



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Fall 2013 Vol.10 No.4

EAF 京都総会開催さる

さる8月20-22日、京都において、日本主催により第11回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催 (写真) された。EAFはASEAN+3 (APT) 各国の「官産学」の代表者が一堂に会する半官半民 (トラック15) の国際会合であり、APT首脳会議の決定を受けて、2003年より毎年各国の持ち回り主催で開催されている。APT諸国から59名が参加したが、日本からは、平林博当評議会議長の他に、鈴木俊一外務副大臣、溝畑宏元観光庁長官など12名が出席した。

EAFの運営にあたっては、各国政府ごとに「国内調整窓口 (NFP)」が指定され、日本側は日本国際フォーラムがNFPとなっており、その意を受けて、平林議長が本会議の議長を務めた。

今回のEAFは、「人と人との連結性強化：特に観光協力に焦点を当てて」

の全体テーマのもと、開会式では鈴木俊一外務副大臣、Khin Maung Tin駐日ミャンマー大使、Taeyul CHO韓国第2外務次官らによる代表挨拶が行われた。つづく3つのセッションでは、「観光資源のための協力」、「域内観光の促進」、「新しい観光と観光の円滑化」をテーマに活発な議論が繰り広げられ、平林議長からつぎのような要約が行われた。

この度のEAFでは、観光が人と人との連結性において決定的に重要であり、APT域内における相互理解と友好の促進、経済成長、地域間格差の削減、雇用の創出、貧困の削減などに有効であるとのコンセンサスが得られた。今後、エコ・ツーリズム、メディカルおよびヘルス・ツーリズム、などの新しい観光が促進されていくであろう。APT各国は、豊かな文化、多様な歴史、



美しい自然を有しており、世界各国から訪れる観光客は、域内の一国にだけ来るのではなく、複数の国に訪れることが望ましい。各国による観光誘致はゼロ・サムゲームであってはならず、APT各国で協力して取り組んでいく分野である。また観光施策の面でAPT内のベスト・プラクティスを採用するようにしていくべきである。

最後に、山本恭司外務省アジア太平洋局地域政策課長が閉会の辞を述べた。

NEATクアラルンプール総会開催さる

ASEAN+3 (APT)首脳会議の傘下に関係13ヶ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」は、第19回国別代表者会議 (CCM) と第11回年次総会を、8月25-27日にクアラルンプールにおいて、マレーシア戦略国際問題研究所の主催で開催 (写真) された。

13ヶ国の研究所 (一部の国は外務省幹部) から78名の関係者が出席した。日本からは、団長の平林博当評議会議長のほ



かに、石川薫当評議会常任副議長、佐藤禎一国立東京博物館名誉館長、進藤榮一筑波大学大学院名誉教授の4名および事務局より菊池誉名、伊藤将憲の2名が参加した。

CCMおよび年次総会では、過去一年間に行ってきた、①「包括的成長」(インドネシア・シンガポール共催)、②「東アジアにおける金融インフラ連結性」(中国主催)、③「人と人との連結性強化：教育、観光、文化交流」(日本主催)の3つの作業部会 (WG) の研究成果が報告された。

①については、社会福祉を考慮した経済政策が重要であり、各国の社会福祉政策に関する情報、技術、経験の共有などの提言、②については、既存の『ASEANインフラ・ファンド (AIF)』の

拡大による『東アジア・インフラ・ファンド (EAIF)』の設立、アジア開発銀行につぐ地域の金融機関として『東アジア・インフラ投資銀行』設立のためのフィージビリティ・スタディーの開始を柱とした提言、③については、高等教育分野協力の拡大、ポップ・カルチャーなどによる若者交流の拡大、農村と都市、伝統、産業などを結びつけ、活性化させていくための、『修学旅行』、『グリーン・ツーリズム』による地域社会間の交流の発展と文化・観光システムの共有などが提言された。活発な討議の結果、APT首脳会議に提出される「NEAT政策提言メモランダム」がとりまとめられた。

最後に、来年度のNEAT年次総会・CCMはカンボジアで開催されることが採択された。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

APECをアジア太平洋統合へ役立てよ

一橋大学名誉教授 山澤 逸平

今年インドネシアが2度目のAPEC主催で、ボゴール目標の達成がハイライトされている。1994年インドネシアのスハルト大統領は有名なボゴール宣言を発表した。翌年APECを主催した日本は、大阪行動指針に基づいて、非拘束的な個別行動計画方式を提案した。これには功罪がある。大胆な宣言であったが、自由化は限定的で、直後に発生したアジア通貨危機に対応できず、21世紀に入ってTPP等のFTAが叢生した。しかし、2010年横浜APECの首脳宣言で、中間評価が行われ、アジア太平洋FTA (FTAAP) を目指すとされた。私は個別行動計画の分析に取り組み、

自由化・円滑化がどこまで達成できたかを明示した。学者の中にはボゴール目標の達成など到底無理だという人がいるが、ゴールまであと7年ある。予定より遅れても、その時までにはTPPもRCEP (ASEANプラスの後身) も交渉が妥結して、走り出しているであろう。TPPは自由化・円滑化の高いトラック上を、RCEPはより低いトラック上を、しかし両方ともAPECが築いた高い自由化・円滑化の土台に乗っているであろう。そこでわれわれはTPPとRCEPの差を吟味し、それらを拘束方式のFTAAPに収斂させる道を講ずればよい。

(2013年8月7日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 8/29 「自衛隊増強は避けて通れない」(中山太郎) | 7/1 「アメリカに『米中新時代』の意識はあるのか」(鈴木馨祐) |
| 8/23 「新聞のブログ化について思う」(加藤朗) | 6/14 「今北朝鮮を動かしているのは誰なのか」(李相哲) |
| 7/31 「どう読むか、どう言うか」(藤崎一郎) | 6/12 「安倍の『原発推進政権』こそ早期復興への近道だ」(杉浦正章) |
| 7/29 「民主主義とは何かの本質を問うエジプトの政変」(川上高司) | 6/7 「粛々とアベノミクスを進めよ」(田村秀男) |

日中青年交流事業始動

当評議会は、さる9月6日に日中共同研究事業「日中研究交流支援事業」をスタートさせた。

本事業では、杉村美紀当評議会有識者議員を日本側主査、高益民北京師範大学教授を中国側主査に据えて、日中共同でおおよそ7ヶ月間をかけて、「未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方」について調査・研究交流を行う予定。その研究成果は、11月に北京で、12月に東京で、それぞれ国際会議を開催し、発表する予定。

CEAC活動日誌 (6月-8月)

- 6月10日、8月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 7月9日、19日 NEAT「人と人との連結性強化」WG国内会合(佐藤慎一東京国立博物館名誉館長他7名)
- 7月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 7月11日 NEAT「包括的成長」WG(ジャカルタ)(石川薫常任副議長)
- 7月30-31日 NEAT「人と人との連結性強化」WG国際会合(佐藤東京国立博物館名誉館長他21名)
- 8月20-22日 第11回EAF年次総会(京都)(平林博議長他59名)
- 8月25-27日 第11回NEAT年次総会・第19回国別代表者会議(クアラルンプール)(NEAT.JAPANより平林議長他5名出席)

■新規役員の紹介 (6-8月就任順)【参与】

石黒憲彦(経済産業省経済産業審議官)
古澤満宏(財務省財務官)

■新規有識者議員の紹介 (6-8月)

溝畑宏、杉村美紀

東アジア共同体をめぐる金融分野の統合について

さる6月25日に開催された当評議会第58回政策本会議は、河合正弘アジア開発銀行研究所所長(写真中央)より「東アジア共同体をめぐる金融分野の統合」に関する次の報告を受けた。

1997-98年のアジア通貨危機以降、東アジアでは、地域サーベイランス強化のためのASEAN+3マクロ経済リサーチ



オフィス (AMRO) の設立、チェンマイ・イニシアチブとそのマルチ化 (CMIM)、アジア債券市場の育成が行われてきた。東アジア経済はまだ脆弱だ。今後AMROの充実強化、チェンマイ・イニシアチブ総資金額の増額と各国が利用できる資金枠の拡大、さらには豪州、NZ、インドへの拡大などが必要である。



東アジア共同体評議会会報
2013年秋季号
(第10巻 第4号 通巻第37号)

発行日 2013年10月1日
発行人 平林博
編集人 菊池誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] http://www.ceac.jp/